

大府市 中長期財政推計

(2018年度～2027年度)

平成 30 年6月

大府市

大府市 中長期財政推計

1. 趣旨

本市の財政状況は、長年にわたり絶えることのない行財政改革に取り組んできた成果や、長期的な負担を強くない健全な財政運営の実行により、全国的に見ても高い水準に位置しています。

現在、本市では、実施計画期間に沿った3年間の財政計画を策定・公表し、実施計画における財政的な裏付けを明らかにするとともに、毎年度ローリングすることで、より実効性のある財政規律の維持を図っているところです。

しかしながら、現時点では市政の発展とともに人口も順調に推移していますが、少子高齢化は確実に進展していく中で社会保障費の増加が見込まれるとともに、公共施設等の老朽化による改修・更新も迎えることから、税収等の財源に対して財政需要の超過要因が懸念されます。

そこで、将来をより意識して健全で持続可能な財政運営を行っていくことを目的に、3年間の財政計画期間に続く7年間の財政見通しを展望し、今後10年間の財政推計として試算しました。

2. 推計期間等

中長期財政推計期間：10年間（2018年度から2027年度）

中長期財政推計 (10年間)			
中期財政計画 (3年間)		長期財政推計 (7年間)	
実施計画			
2018年度	2020年度	2021年度	2027年度

※中期財政計画（3年間）は、精度を高め、即時性のあるものとするため、毎年度の実施計画策定時にローリングを行います。

3. 推 計

【歳入】

市税

「個人市民税」

納税者の中心である生産年齢人口に連動して推移

「法人市民税」

法人税割の税率改正が2019年（平成31年）10月1日以後に開始する事業年度から適用されるため、2020年度（平成32年度）は大きく減収するものと見込む

地方譲与税・交付金

「地方消費税交付金」

2019年（平成31年）10月1日からの消費税の税率引上げによる影響を見込む

地方交付税

不交付団体のため特別交付税のみ見込む

国・県支出金

歳出に対する過去の補助割合の実績により推移

市債

市債残高等を勘案しながら、世代間の公平という地方債の原則・役割に基づき、将来にわたって使用できる公共施設整備等への起債を見込む

その他

「繰入金」

公共施設等整備基金、みちづくり基金、子ども・子育て応援基金及びふるさとおおぶ応援基金を公共施設整備や市の主要施策等への充当を見込み、財政需要に応じて財政調整基金を取崩し

【歳出】

義務的経費

「人件費」

地方公務員法の改正等は未確定のため見込まず、職員数及び退職予定者数の見込みに基づき積算

「扶助費」

受給対象となる児童及び高齢者の年齢人口に連動して推移

「公債費」

既発行分の市債に今後発行予定分を加えて元利償還金を積上げ

投資的経費

過去実績をベースに、実施計画、公共施設等総合管理計画を見込む

その他

「物件費」

伸び率で推移させ、2019年（平成31年）10月1日からの消費税の税率引上げによる影響を見込む

「補助費等」

一部事務組合への組合負担金及び横根・平子地区、北山地区の土地区画整理事業に係る補助金等を積上げ

「繰出金」

公共下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に対する繰り出しを収支計画及び高齢人口等の見通しに基づき積算

【中長期財政推計】

(単位：百万円)

歳入 (2018-2022)	2018年度 (当初予算)		2019年度 (見込)		2020年度 (見込)		2021年度 (見込)		2022年度 (見込)	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
市税	18,163	58.2%	18,421	60.6%	17,996	58.4%	17,933	57.8%	17,989	58.9%
地方譲与税・交付金	2,324	7.5%	2,343	7.7%	2,658	8.6%	2,676	8.6%	2,690	8.8%
地方交付税	75	0.2%	75	0.3%	75	0.2%	75	0.2%	75	0.2%
国・県支出金	5,982	19.2%	5,224	17.2%	5,209	16.9%	5,514	17.8%	5,459	17.9%
市債	846	2.7%	1,129	3.7%	1,056	3.4%	1,133	3.6%	871	2.9%
その他	3,791	12.2%	3,196	10.5%	3,845	12.5%	3,722	12.0%	3,459	11.3%
合計	31,181	100.0%	30,388	100.0%	30,839	100.0%	31,053	100.0%	30,543	100.0%

(単位：百万円)

歳出 (2018-2022)	2018年度 (当初予算)		2019年度 (見込)		2020年度 (見込)		2021年度 (見込)		2022年度 (見込)	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
義務的経費	13,150	42.1%	13,186	43.4%	13,407	43.5%	13,319	42.9%	13,347	43.7%
人件費	5,151	16.5%	5,178	17.0%	5,359	17.4%	5,193	16.7%	5,101	16.7%
扶助費	7,028	22.5%	7,134	23.5%	7,275	23.6%	7,348	23.7%	7,421	24.3%
公債費	971	3.1%	874	2.9%	773	2.5%	778	2.5%	825	2.7%
投資的経費	3,415	11.0%	3,492	11.5%	3,456	11.2%	3,540	11.4%	2,723	8.9%
その他	14,616	46.9%	13,710	45.1%	13,976	45.3%	14,194	45.7%	14,473	47.4%
物件費	6,646	21.3%	6,852	22.5%	6,982	22.6%	7,017	22.6%	7,052	23.1%
維持補修費	344	1.1%	357	1.2%	367	1.2%	376	1.2%	385	1.3%
補助費等	4,959	15.9%	3,980	13.1%	4,145	13.4%	4,451	14.3%	4,744	15.5%
積立金	268	0.9%	268	0.9%	268	0.9%	268	0.9%	268	0.9%
繰出金	2,049	6.6%	2,049	6.7%	1,995	6.5%	1,924	6.2%	1,866	6.1%
その他	350	1.1%	204	0.7%	219	0.7%	158	0.5%	158	0.5%
合計	31,181	100.0%	30,388	100.0%	30,839	100.0%	31,053	100.0%	30,543	100.0%
市債残高	8,591		8,918		9,264		9,675		9,773	
基金残高(財調)	5,233		5,363		5,065		4,575		4,222	
基金残高(その他)	3,296		3,136		3,026		2,634		2,242	

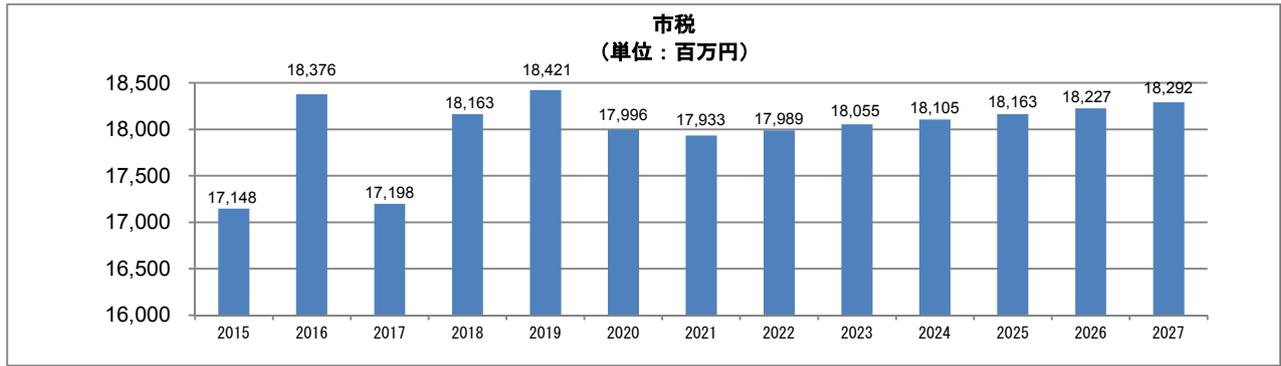
(単位：百万円)

歳入 (2023-2027)	2023年度 (見込)		2024年度 (見込)		2025年度 (見込)		2026年度 (見込)		2027年度 (見込)	
	総額	構成比								
市税	18,055	59.2%	18,105	59.7%	18,163	59.0%	18,227	59.5%	18,292	59.9%
地方譲与税・交付金	2,706	8.9%	2,721	9.0%	2,740	8.9%	2,758	9.0%	2,776	9.1%
地方交付税	75	0.2%	75	0.2%	75	0.3%	75	0.2%	75	0.2%
国・県支出金	5,502	18.1%	5,563	18.3%	5,660	18.4%	5,708	18.6%	5,692	18.6%
市債	864	2.8%	845	2.8%	966	3.1%	966	3.2%	813	2.7%
その他	3,281	10.8%	3,036	10.0%	3,160	10.3%	2,893	9.5%	2,898	9.5%
合計	30,483	100.0%	30,345	100.0%	30,764	100.0%	30,627	100.0%	30,546	100.0%

(単位：百万円)

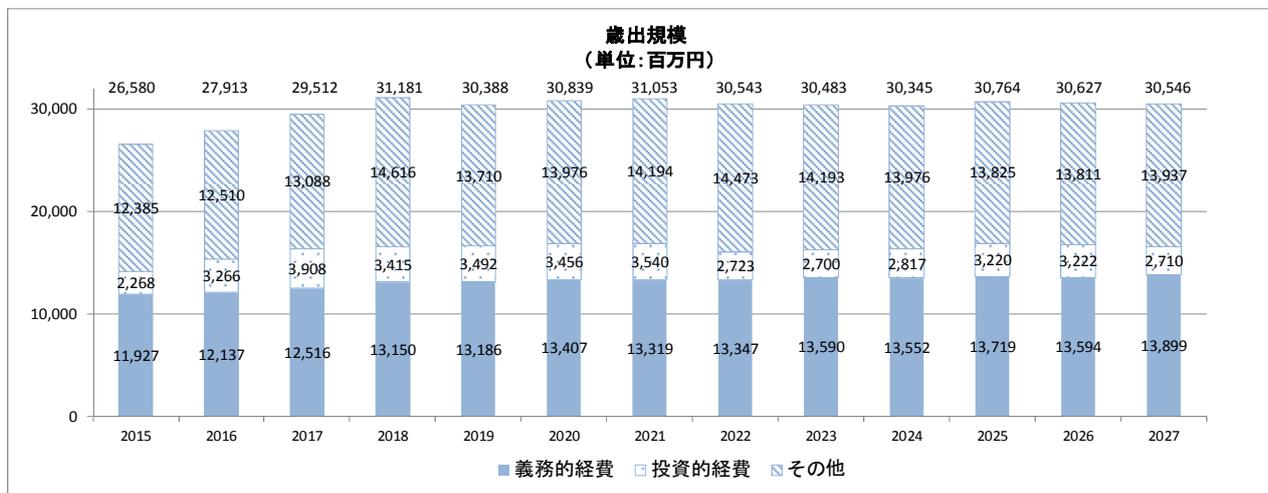
歳出 (2023-2027)	2023年度 (見込)		2024年度 (見込)		2025年度 (見込)		2026年度 (見込)		2027年度 (見込)	
	総額	構成比								
義務的経費	13,590	44.6%	13,552	44.6%	13,719	44.6%	13,594	44.4%	13,899	45.5%
人件費	5,205	17.1%	5,060	16.7%	5,201	16.9%	5,009	16.4%	5,215	17.1%
扶助費	7,495	24.6%	7,570	24.9%	7,646	24.9%	7,722	25.2%	7,799	25.5%
公債費	890	2.9%	922	3.0%	872	2.8%	863	2.8%	885	2.9%
投資的経費	2,700	8.9%	2,817	9.3%	3,220	10.5%	3,222	10.5%	2,710	8.9%
その他	14,193	46.5%	13,976	46.1%	13,825	44.9%	13,811	45.1%	13,937	45.6%
物件費	7,088	23.2%	7,123	23.5%	7,159	23.2%	7,194	23.5%	7,230	23.7%
維持補修費	394	1.3%	403	1.3%	412	1.3%	423	1.4%	433	1.4%
補助費等	4,423	14.5%	4,430	14.6%	4,139	13.5%	4,157	13.6%	4,049	13.2%
積立金	268	0.9%	268	0.9%	268	0.9%	418	1.3%	768	2.5%
繰出金	1,862	6.1%	1,594	5.3%	1,689	5.5%	1,461	4.8%	1,299	4.3%
その他	158	0.5%	158	0.5%	158	0.5%	158	0.5%	158	0.5%
合計	30,483	100.0%	30,345	100.0%	30,764	100.0%	30,627	100.0%	30,546	100.0%
市債残高	9,794		9,758		9,887		10,024		9,983	
基金残高(財調)	4,031		3,953		4,026		4,028		4,029	
基金残高(その他)	1,850		1,457		1,065		1,103		1,491	

【市税】



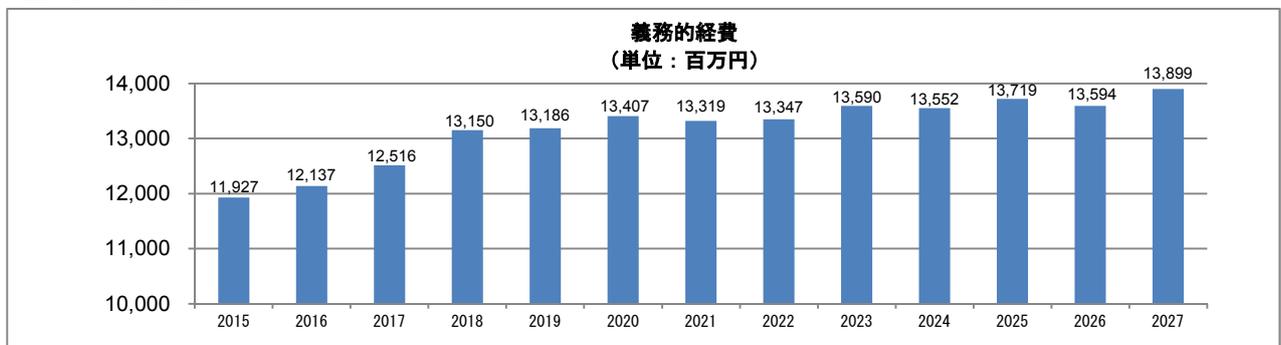
2016年度(平成28年度)決算額では市内主要法人の増収などにより、前年度比7.2%増と伸びている一方、2017年度(平成29年度)は前年度の反動とあわせて、大幅な減収が見込まれる。

【歳出規模】



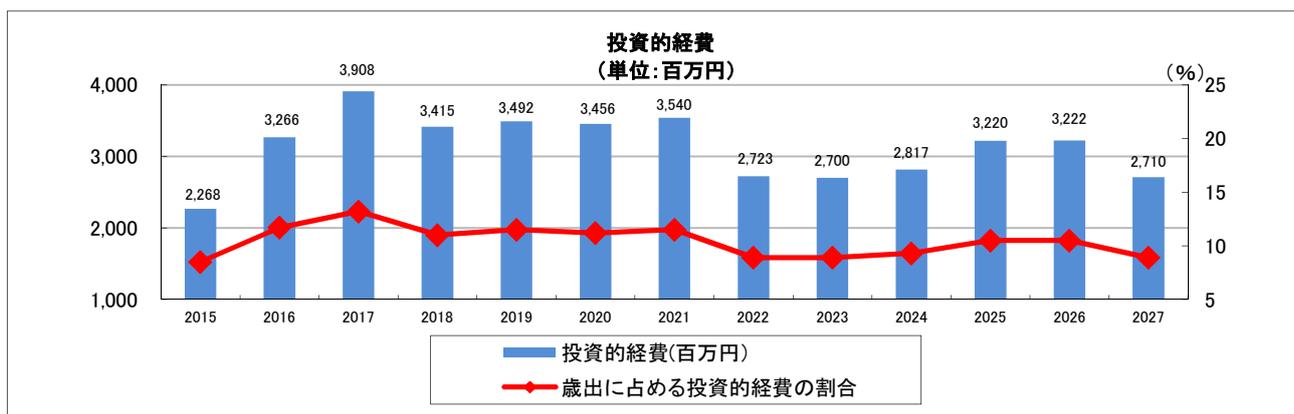
2018年度(平成30年度)における歳出総額の規模は、子育て・福祉等各分野において、さらなる充実を図るため、ハード・ソフトの両面からきめ細やかな施策を展開したことにより、当初予算としては初めて300億円を超えた。今後も任意に節減することが難しい義務的経費が増加していくため、毎年、300億円を超える規模が見込まれる。

【義務的経費】



義務的経費は、「人件費」及び「公債費」が退職者数や借入状況等により年度間で増減がある一方、「扶助費」においては福祉サービスの受給対象者の増加見込みにより今後も右肩上がりが増加することが予想され、全体では2018年度(平成30年度)以降、毎年、130億円を超える多額な費用が見込まれる。

【投資的経費】 * 1



喫緊の課題となっている保育需要への対応や小中学校の児童・生徒増加のための投資的事業に加え、保育園、学校、公民館等は、昭和40年から50年代に集中的に建築されたものが多く、施設本体や附属設備の老朽化が進行しており年度によっては更新等に係る費用が集中することも見込まれる。

(推計に用いた主な投資的事業)

実施計画期間	年度	内訳 (事業費:百万円)*2	年度	内訳 (事業費:百万円)*2
	実施計画期間	2018	(3,415) ・荒池保育園外構工事 ・横根大府線用地取得、大府駅自由通路耐震工事 ・小中学校 IP インターホンを改修工事 他	2023
2019		(3,492) ・共長出張所(仮称)防災センター建設工事 ・幹線道路整備、補助幹線道路整備 ・北山小給食室建替工事 他	2024	(1,682) ・吉田公民館、追分保育園 ・幹線道路整備、補助幹線道路整備 ・北山小南館、西中中館、石ヶ瀬小体育館 他
2020		(3,456) ・保健センター外壁改修工事 ・幹線道路整備、補助幹線道路整備 ・北中普通教室増築工事 他	2025	(2,133) ・保健センター、長草公民館、吉田保育園 ・幹線道路整備、補助幹線道路整備 ・北山小北館、吉田小北館、西中中館 他
2021		(2,402) ・大府児童老人福祉センター、歴史民俗資料館 ・幹線道路整備、補助幹線道路整備 ・神田小南館、西中給食室、北中給食室 他	2026	(1,751) ・市民体育館 ・幹線道路整備、補助幹線道路整備 ・北山小北館、吉田小北館、西中南館 他
2022		(1,218) ・大府公民館 ・幹線道路整備、補助幹線道路整備 ・神田小南館、北山小南館 他	2027	(1,596) ・横根公民館 ・幹線道路整備、補助幹線道路整備 ・吉田小南館、石ヶ瀬小北館、西中南館 他

※(推計に用いた主な投資的事業)は、2018年度～2020年度は実施計画による。2021年度以降は、税法上の施設の耐用年数による長寿命化工事等を見込んだ場合の推計の経費であり、**実際の事業実施に係る決定にあたっては、当該年度の実施計画及び予算編成において改めて検討を行う**ものである。

なお、投資的経費(*1)と(推計に用いた主な投資的事業)の事業費(*2)との差は、過去実績を考慮し、投資事業枠として確保を見込む。

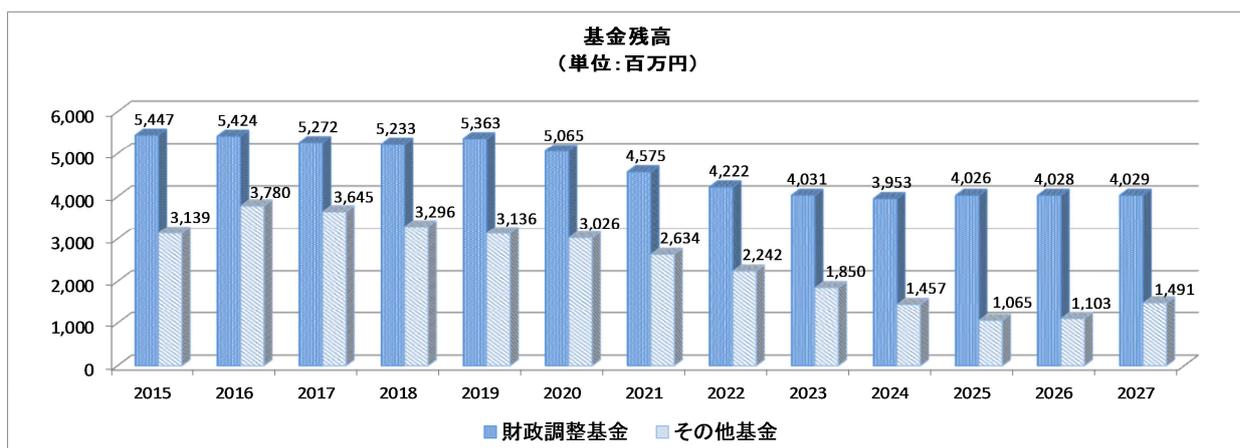
【市債残高】



市債については、施設の新設や建替えが続くことにより、一時的な増加が見込まれるものの、投資的経費は2021年度をピークに横ばい又は減少と見込まれるため、当該時期の元金償還開始にあわせてはほぼ横ばいで推移する。

※ 臨時財政対策債等、地方財政法第5条の特例となる地方債（赤字地方債）の起債は見込まない。

【基金残高】



基金については、2027年度末残高は合計で約55億円を維持しており、当面の社会変動や緊急課題に対応しうる状態である。今後も施設の修繕・更新を順次実施していくことを考慮し、計画的な取崩しや必要に応じた積立てにより一定の水準を確保していく。